

## 5 財政見通し

### (1) 需要予測

#### ① 給水人口等

給水区域内人口は、震災直後の人口流出が収束し、復興関連事業に携わる転入者等の増要因はあるものの、依然、自然減による減少傾向が続いており、給水人口も平成26年度には3万人を割り込むなど、減少基調で推移していくものと見込んでいます。

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
給水区域内人口 (人)	32,037	31,814	31,593	31,373	31,155	30,939	30,724	30,511
給 水 人 口 (人)	30,060	29,841	29,634	29,427	29,233	29,020	28,819	28,619

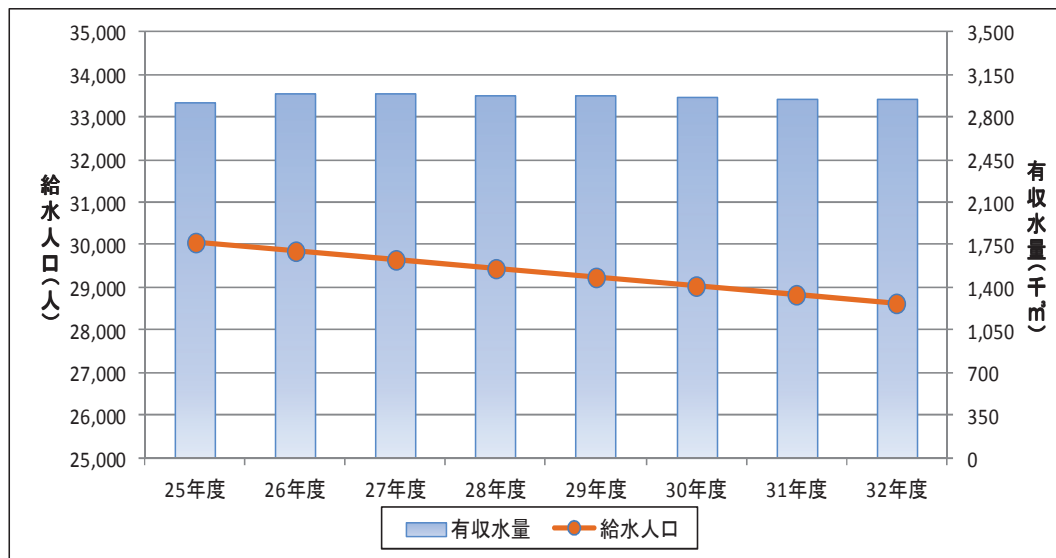
※給水区域内人口は、上水道給水区域外となっている三陸町全域と赤崎町合足、猪川町大野及び日頃市町大森地区を除いた人口です。

#### ② 給水量（有収水量）等

震災からの復旧・復興に伴う災害公営住宅の建設や防災集団移転による給水装置の新設、水産加工事業所等の拡張による使用水量の好転要因はあるものの、住宅再建に伴う節水器具等の普及や給水人口の減少などにより、有収水量の回復は鈍化しており、今後、微減傾向で推移していくものと見込んでいます。

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
年間有収水量 (千 $m^3$ )	2,927	3,003	2,997	2,988	2,977	2,967	2,957	2,950
1日平均有収水量 ( $m^3$ )	8,020	8,228	8,188	8,187	8,156	8,129	8,078	8,081

#### 〔給水人口と年間有収水量の今後の動向〕



## (2) 地方公営企業会計制度の見直しと財政収支への影響

地方公営企業の会計制度が昭和41年以来、約46年ぶりに改正され、平成26年度の予算及び決算から適用（資本制度の見直しは平成24年度決算から適用）されます。この見直しにより、水道事業会計などの地方公営企業に民間の企業会計制度が取り入れられます。

このことにより、当市の水道事業会計に生じる主な影響は次のとおりです。

### ① 資本制度の見直し

第1に、減債積立金や利益積立金などの法定積立金の積み立て義務が廃止となりました。これにより、処分は、条例又は議会の議決により可能となりました。当市では、条例を定めなため、今後、決算を判断して議会の議決により行うこととしています。

第2に、原則不可能だった毎年度生じた資本剰余金の処分が条例又は議会の議決により可能となりました。資本剰余金は、償却資産以外の固定資産の取得などにあてるための補助金など、本来の営業活動以外により生じた資金のことで、議会の議決により、必要に応じ、資本剰余金を資本金に組み入れこと等ができるようになりました。

第3に、議会の議決により、資本金の額の減少が可能となりました。経営判断により資本金を減少させる「減資」という選択肢が可能となりましたが、当水道事業では、当面、実施する予定はありません。

### ② 補助金等により取得した固定資産の償却制度の変更

これまで、任意適用が認められていた「みなし償却制度」（※）が廃止され、すべての固定資産に強制償却の制度が適用されることになりました。

また、固定資産の取得又は改良に充てた補助金等は、「長期前受金」として負債の部の「繰延収益」に計上した上で、当該資産の減価償却に応じて順次収益化することになりました。

当市の水道事業は、「みなし償却制度」を採用していないため、毎年度の減価償却費の額に変更はありませんが、固定資産の取得又は改良に充てた補助金等の償却に伴って長期前受金戻入益が生じることとなり、平成26年度以降、毎年度、営業外収益として約20,000千円の増収が見込まれます。

#### ※みなし償却制度とは・・・

資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得した固定資産について、当該固定資産の取得価額からその取得に充てた補助金等の額を控除した金額を帳簿原価又は帳簿価額とみなして毎年度の減価償却を算出できる制度のこと。

### ③ 賞与引当金等の計上義務付け

将来の特定の費用又は損失で、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものは「引当金」として貸借対照表に計上し、当該年度の負担に相当する引当額を費用に計上することが義務付けられました。

#### ア 賞与引当金

「賞与引当金」は、水道事業に従事する職員に支給する期末、勤勉手当について、手当の支給対象期間が年度をまたぐ場合に、支給する年度の前年度相当分を前年度中に予算計上して引き当てるものです。

当市の賞与の支給対象期間は、6月支給分が12月2日から翌年6月1日（6ヶ月）、12月支給分が6月2日から12月1日（6ヶ月）です。

よって、賞与引当金として計上する対象期間は、6月支給分に係る12月2日から年度末の3月31日までの4ヶ月分となります。

平成26年度においては、前年度の12月から3月分を引当金として計上していないため、この期間に相当する手当の額約6,000千円を「特別損失」に計上します。

#### イ 貸倒引当金

「貸倒引当金」は、未収となっている水道料金等のうち、今後、回収することが不可能であると見込まれる額について、引き当てるものです。

貸倒引当金は、未収となっている水道料金等の総額（債権金額）に、過去の不能欠損の実績をもとに推計した割合（貸倒実績率）を乗じて算出し、その額を毎年度の予算に貸倒引当金繰入額として計上して、年度末に貸倒引当金に繰り入れます。

予算計上する科目は、これまでの「特別損失」から「営業費用」となり、過去の貸倒実績率などから、毎年度、1,000千円を費用計上します。

#### ウ 退職給付引当金

「退職給付引当金」は、水道事業職員の将来の退職手当の支給に備えて年度末に繰り入れる引当金をいいます。

当市は、岩手県市町村総合事務組合に加入し、毎年度、同組合に負担金を納付することで退職手当の支給に必要な額を積み立てており、手当の支給も同組合が行っています。

同組合への負担金は、全て当市一般会計で負担し、水道事業会計の負担はないため、退職給付引当金を計上しないこととしました。

### ④ リース会計の導入

リース取引のうち、リース期間の中途において当該契約を解除することができないなどの一定の要件を満たすリース取引（「ファイナンス・リース取引」といいます。）については、通常の売買取引に準じた会計処理を行うこととなりました。リース物件の取得価額相当額を固定資産（リース資産）に計上し、将来支払うべきリース料総額を負債（リース債務）に計上します。

当市では、水道料金計算システムのリース料がファイナンス・リース取引に該当し、予算上、毎月のリース料は、これまでの営業費用から、資本的支出の建設改良事業費に、毎年度の減価償却費約3,000千円を営業費用に計上することになります。

### (3) 今後の財政見通し

#### ① 収益的収支

収益的収入については、平成25年7月から実施した料金改定の影響や使用水量の増加により、計画期間当初は給水収益の増収が見込まれますが、中盤以降、住宅再建等の収束や給水需要の減少に伴い、収益全体では減少傾向で推移するものと見込まれます。

収益的支出では、建設改良事業の進展に伴い、減価償却費や維持管理経費、企業債支払利息等が年々増加傾向で推移し、平成32年度は第四浄水場関連の維持管理経費が発生するため、支出はより増加するものと見込まれます。

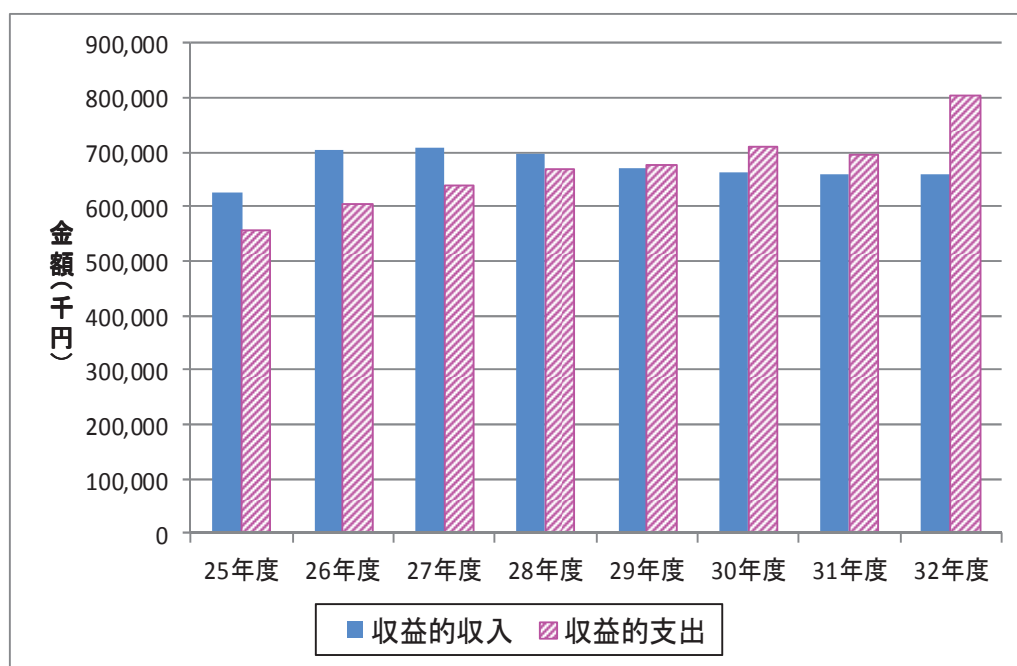
また、収支は、平成29年度以降、純損失を計上し、平成30年度以降、赤字幅は増大していくものと予測しています。

#### 〔収益的収支の見通し〕

(単位:千円)

区 分		年 度							
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
収益的収入	1 営業収益	620,079	678,548	684,976	671,653	644,840	639,352	636,456	634,434
	給水収益	580,774	627,990	630,501	632,653	623,690	621,202	618,306	616,284
	その他	39,305	50,558	54,475	39,000	21,150	18,150	18,150	18,150
	2 営業外収益	3,908	24,337	24,281	23,882	24,086	24,041	24,027	23,932
	補助金								
	その他	3,908	24,337	24,281	23,882	24,086	24,041	24,027	23,932
	3 特別利益								
	計	623,987	702,885	709,257	695,535	668,926	663,393	660,483	658,366
収益的支出	1 営業費用	473,374	470,049	490,549	526,590	546,194	571,024	577,262	682,553
	職員給与費	70,910	70,830	71,130	71,485	71,843	72,202	72,563	72,926
	経費	158,579	133,028	132,765	133,476	134,232	134,928	135,691	147,411
	減価償却費等	243,885	266,191	286,654	321,629	340,119	363,894	369,008	462,216
	2 営業外費用	79,816	128,635	147,328	143,706	131,484	139,177	119,112	121,216
	支払利息	76,662	73,132	74,037	79,159	84,996	101,049	119,112	121,216
	その他	3,154	55,503	73,291	64,547	46,488	38,128		
	3 特別損失	3,345	5,084						
	計	556,535	603,768	637,877	670,296	677,678	710,201	696,374	803,769
当年度純損益		67,452	99,117	71,380	25,239	△ 8,752	△ 46,808	△ 35,891	△ 145,403
当年度未処分利益剰余金		198,721	635,530	369,218	394,457	385,705	338,897	303,006	157,603

### 〔収益的収支の今後の見込み〕



## ② 資本的収支

平成30年度にかけて事業費ベースで全体の80%の建設改良事業を実施する計画としており、毎年度10億円台の支出が見込まれます。

特に第四浄水場建設関連事業は総事業費20億円を越える大型事業で、完成の暁には、盛町、猪川町及び立根町の一部給水区域への配水切り替えによる既存配水池の配水負担軽減に貢献するほか、日頃市町及び立根町地域の未給水地域への配水拠点として重要な役割を担うこととなります。

建設改良事業費の財源としては、企業債及び国庫補助金を中心に充てることとされていますが、これにより、企業債の償還金は増加の一途をたどり、企業債残高は平成32年度には平成25年度末残高の約1.8倍となる65億円に達すると見込んでいます。

毎年度生じる収支の不足額は、減価償却費等の内部留保資金で補てんすることとなっていますが、平成26年度以降、減債積立金及び建設改良積立金を取り崩し、補てん財源として使用する計画です。この結果、剰余金残高は、年々減少していくものと見込んでいます。

〔資本的収支の見通し〕

(単位:千円)

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
資本的収入	1 企業債	121,500	256,000	479,000	529,000	1,060,000	1,191,000	415,000	661,000
	2 補助金その他	86,231	769,294	826,197	740,017	541,363	449,410	33,000	33,000
	計	207,731	1,025,294	1,305,197	1,269,017	1,601,363	1,640,410	448,000	694,000
資本的支出	1 建設改良費	289,145	1,162,928	1,524,126	1,553,643	1,949,436	1,982,227	648,977	999,748
	2 企業債償還金	257,786	195,868	206,353	217,370	231,187	262,292	290,794	296,935
	計	546,931	1,358,796	1,730,479	1,771,013	2,180,623	2,244,519	939,771	1,296,683
収支差引		△ 339,200	△ 333,502	△ 425,282	△ 501,996	△ 579,260	△ 604,109	△ 491,771	△ 602,683
補てん財源		339,200	333,502	425,282	501,996	579,260	604,109	491,771	602,683
企業債未償還残高		3,599,017	3,659,149	3,931,796	4,243,426	5,072,239	6,000,947	6,125,154	6,489,219
剰余金残高		987,975	1,384,784	1,078,472	1,063,711	994,959	888,151	792,260	606,857
内訳	減債積立金	507,254	487,254	467,254	447,254	417,254	387,254	357,254	337,254
	建設改良積立金	282,000	262,000	242,000	222,000	192,000	162,000	132,000	112,000
	未処分利益剰余金	198,721	297,838	369,218	394,457	385,705	338,897	303,006	157,603
	その他未処分利益剰余金変動額		337,692						
処分	減債積立金処分		20,000	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000	20,000
	建設改良積立金処分		20,000	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000	20,000

〔資本的収支の今後の見込み〕

